

農政水産部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【農政課】		
農政企画調整費	98,645 (51,938) ⊖ 98,645	<p>新 1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 33,714 県産農水産物に対するイメージアップと販路拡大に向けた総合的なマーケティング戦略を推進するとともに、農水産物のブランド育成や農業の新たなビジネス展開等を支援する。</p> <p>(1) マーケティング戦略推進会議 627</p> <p>(2) しがの農水産物ブランド育成事業 5,957</p> <p>(3) 消費者・関連事業者とのパートナーシップによるイメージ構築 17,850</p> <p>(4) アグリビジネスチャレンジ支援事業 5,820</p> <p>(5) 県産農水産物輸出可能性検討事業 2,805</p>
しがゼロエミッション型農村創生事業費	331,450 (7,800) 国 326,400 ⊖ 5,050	<p>農林水産資源や有機性廃棄物など生物由来の有機性資源（バイオマス）を、たい肥等の製品や熱等のエネルギーとして利活用する資源循環型の農村づくりを推進する。</p> <p>1 ゼロエミッション型農村支援事業費補助金 3,000 市町が実施するバイオマス利活用地区計画策定や実践的な取組に対して助成する。</p> <p>2 ゼロエミッション型農村整備事業費補助金 325,650 市町が実施するバイオマス利活用のモデル施設整備に対して助成する。</p>
農業近代化資金利子補給等事業費	22,312 (28,767) 諸 8 ⊖ 22,304	<p>農協等融資機関が行う農業者等に対する営農資金等の融資に対し、利子補給等を行い、農業経営の安定と資本装備の高度化を促進するとともに、農業の担い手の育成や地域農業の総合的な整備に資する。</p> <p>1 農業近代化資金利子補給費補助金 21,312 平成19年度より特定農業団体等向け農業近代化資金の融資対象を拡大。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境こだわり農業課】 環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>201,546 (292,811)</p> <p>国 7,590</p> <p>⊖ 193,956</p>	<p>環境こだわり農業の普及拡大のため、国の「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、集落等でまとまって環境こだわり農業に取り組み、環境こだわり農業のさらなる拡大を推進するとともに、環境こだわり農産物認証制度の適切な運営を行う。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 147,251</p> <p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 126,500 農地・水・環境保全向上対策にかかる共同活動の実施地域において、当該活動組織内の農業者が市町との協定に基づき、環境こだわり農業を実施する場合に、国・市町とともに一定の割合により支援を行う。 営農基礎活動支援 640組織 先進的営農活動支援 交付対象面積 6,000ha</p> <p>(2) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動市町推進交付金 3,795</p> <p>(3) 残留農薬検査の実施 5,040</p> <p>(4) 制度の円滑な運営に要する経費 11,916</p> <p>2 環境農業直接支払交付事業費 46,500 これまでに知事と環境こだわり農業実施協定を締結している農業者のうち、「農地・水・環境保全向上対策」による支援の対象とならない場合に、協定に基づく生産活動に対して助成を行う。</p> <p>新3 環境こだわり農業技術高度化事業費 2,500 地域の土壌・気象条件に応じた非作付期の土壌管理法を確立し、非作付期も含めた環境こだわり農業の技術体系を確立する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
県民みんなが支える 環境こだわり農業推 進事業費	13,600 (22,146) ⊖ 13,600	環境こだわり農業への理解促進により支援層の拡大を図る。 1 みんなが支える環境こだわり農業PR事業 3,100 県民・流通業者・販売業者に対して、環境こだわり農業にかか る制度や取組に対する理解促進と認知度向上を図る。 2 環境こだわり農業パートナーシップ推進事業 10,500 環境こだわり農業の理解促進を図るため、消費者や生産者、流 通関係者、事業関係者と一体となって、食と農と環境について啓 発、交流等の活動を推進する。 (1)こだわり滋賀ネットワーク事業 2,000 (2)三者（消費者・事業者および生産者）交流事業 3,600 (3)環境こだわり農業理解促進強化事業 4,900
体験から始める和の 食育推進事業費	32,345 (33,350) ⊖ 32,345	学校および地域において農業体験を通じた食育を関係部局・地域等 と連携しながら推進する。 1 田んぼの学校推進事業費 23,499 小学校および地域の関係者が連携し、一連の農業体験や試食等 を通じた食育を推進する。 2 親と子のおにぎり体験事業 6,346 農業集落が体験農場を設置し、集落内外の非農家を対象とした 稲作体験教室や試食会の開催を通じた食育を推進する。 新 3 遊んで学ぶ食育活動支援事業 2,500 農村集落において地域特性を活かした自然体験や、世代間交流 活動などの食育活動を支援する。
農業生産環境対策事 業費	36,554 (26,459) 国 13,656 使 127 ⊖ 22,771	農業が持つ環境保全機能の向上と環境への負荷軽減に取り組み、環 境こだわり県にふさわしい農業の確立を図る。 新 1 滋賀の農産物安全確保推進事業 6,495 2 農薬環境影響調査事業費 8,216 3 集落ぐるみ濁水防止活動推進事業 4,748

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>しがの米政策推進対策事業費</p>	<p>263,810 (308,920)</p> <p>⊖ 263,810</p>	<p>「しがの米政策推進方針」に基づく取組を着実に推進するとともに、農業者・農業者団体が主体となった新たな需給調整システムの円滑な実施を推進する。</p> <p>1 しがの米政策推進事業 263,810 円滑かつ実効性のある需給調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するための県域協議会および市町の活動に対して助成する。</p> <p>(1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 230,000</p> <p>(2) 市町推進費補助金 20,950</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>80,704 (79,510)</p> <p>国 15,374</p> <p>⊖ 65,330</p>	<p>「経営所得安定対策等大綱」をふまえ、認定農業者および特定農業団体等の担い手育成対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手育成総合サポート事業費 27,350</p> <p>(1) 担い手利用集積緊急加速化事業費補助金 23,000 担い手への農地の利用集積を推進するため、一定規模以上の利用集積に対して助成する。</p> <p>(2) 集落営農経理支援体制整備事業費補助金 3,550 集落営農の経理処理を支援するため、農業団体が実施する相談、研修活動等の体制整備に対して助成する。</p> <p>2 地域農業担い手育成総合支援事業費 28,221 認定農業者や特定農業団体等の担い手の確保・育成を図るため、担い手育成総合支援協議会が行う経営改善・能力向上支援活動、法人化の支援活動などに対して助成する。</p> <p>3 青年農業者等育成確保推進事業費 8,586 就農希望青年等に対する就農相談、就農計画の認定、青年農業者等育成センターへの助成等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
経営構造対策費	252,914 (102,907) 国 233,934 ⊖ 18,980	効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、地域全体の取組として、認定農業者や集落営農組織などの担い手に対する農地の利用集積の促進、経営体の発展を目的とする生産・加工・流通・情報等の施設整備に対して助成する。 1 経営構造対策事業費補助金 231,008 ・農産物加工施設、直売所等の整備 ・実施地区 守山市他
産地競争力の強化対策費	204,915 (212,645) 国 191,558 ⊖ 13,357	消費者ニーズに即した特色ある水稲など土地利用型作物の生産振興のため、品質向上技術の強化指導を図るとともに、低コスト化のための共同利用施設や集団営農用機械等を整備し、効率的・安定的な生産体制を構築する。 1 産地競争力の強化対策事業費補助金 202,970 ・共同利用施設、営農用機械等の整備に対する助成 8 地区
近江米振興対策費	74,492 (77,167) ⊖ 74,492	「しがの米政策推進方針」に基づき、売れる米づくりを推進するため、品質管理システムの構築を進めるとともに、市場における近江米のイメージアップと消費拡大を図る。 1 近江米安全安心・品質向上緊急対策事業 43,400 安全・安心で信頼される近江米ブランドを確立するため、生産者団体等の行う品質分析と産地戦略を支援する。 2 近江米グルメアップ推進事業費補助金 12,450 米価の下落や産地間競争の激化に対応するため、近江米のブランドイメージ向上と消費拡大を図るためのPR活動に対して助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	<p>44,413 (32,877)</p> <p>⊖ 44,413</p>	<p>消費者ニーズに対応できる園芸特産物の産地を育成するため、生産基盤を整備するとともに新たな流通体制の構築を図る。</p> <p>1 近江の野菜づくり緊急対策事業 15,596 県内産野菜の供給を拡大するため、環境こだわり農業による野菜の生産技術の確立を図るとともに、野菜生産団地の育成に対し助成する。</p> <p>2 近江の園芸特産ステップアップ整備事業 10,000 環境こだわり農業や地域特産物等、滋賀の特性を活かした園芸、特産物産地の育成に必要な施設・機械等の整備に対し助成する。</p> <p>新 3 第61回全国お茶まつり滋賀大会負担金 8,000 第61回「全国お茶まつり滋賀大会」の開催にかかる経費の一部を負担する。</p>
農作物流通対策費	<p>4,932 (5,249)</p> <p>⊖ 4,932</p>	<p>県民が求める安全・安心で信頼される県内産農産物を提供するため、消費者に軸足を置いた生産・流通対策を推進する。</p> <p>新 1 「近江の野菜」県内流通促進事業費補助金 2,025 環境こだわり農産物をはじめとした県内農産物の流通拡大を図るため、生産者団体、卸売市場および県内量販店の連携を強化し、「近江の野菜」を県民に安定的に供給するための体制整備を図る。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	<p>9,432 (6,832)</p> <p>⊖ 9,432</p>	<p>農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、農政水産部、琵琶湖環境部において連携した施策を実施し、地域ぐるみでの総合的な取組を支援する。</p> <p>1 獣害対策協同推進事業費補助金 8,000 県と市町が協同して農作物獣害対策を推進するための集落リーダーを育成し、この集落リーダーを中心とした獣害対策の総合的な取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>76,186 (75,488)</p> <p>国 1,050</p> <p>財 21,831</p> <p>諸 3,981</p> <p>⊖ 49,324</p>	<p>生産現場で抱える課題や時代の要請に応じた課題等をテーマに、研究・開発を行う。</p> <p>1 有機物を活用した環境こだわり農業のための土壌施肥管理技術 5,619 高品質で環境にこだわった農産物を生産するための適正な有機物施肥法を基本とした土壌施肥管理技術の確立を検討する。</p> <p>新 2 水稲育苗ハウスを活用した野菜のプランター栽培技術の開発 3,000 水田作農家等の所得向上、経営安定と地場産野菜の生産拡大を図るため、水稲育苗ハウスを有効活用した野菜のプランター栽培技術を確立する。</p>
<p>共同試験研究事業費</p>	<p>77,832 (58,674)</p> <p>国 57,649</p> <p>諸 20,183</p>	<p>産業界および大学等との共同により、本県の農業振興に喫緊の試験研究課題に取り組む。</p> <p>1 近畿地域の水稲の環境負荷低減技術の体系化と負荷予測モデル開発 18,849 琵琶湖やため池の水質保全のため、水田からの栄養塩類の流出負荷予測モデルを開発し、環境負荷低減技術の確立を目指す。</p> <p>2 昆虫病原菌を基幹としたアブラナ科野菜害虫の防除体系の確立 3,400 昆虫病原性糸状菌を用いることにより化学合成農薬を用いない防除体系の確立を目指す。</p> <p>3 獣害回避（ニホンザル）のための難馴化忌避技術と生息適地への誘導手法の開発 4,011 ニホンザルの農作物被害の防止のため、ダチョウ、山羊等の産業用動物を用い、敵対行動を示す動物を選定し、放し飼い等による猿害防止技術を開発する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】 畜産普及費	3,419 (3,010) 諸 1,698 ⊖ 1,721	<p>1 畜産特別資金融通事業 362 畜産経営体質の強化のための畜産特別資金における追加利子補給を行い、借受者の負担を軽減し畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 鳥インフルエンザ関連資金利子補給事業 318 国において創設された家畜疾病経営維持資金の融資に対して追加利子補給を行い、借受者の負担を軽減し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>新 3 近畿地区連合獣医師大会開催支援事業 1,000 (社)滋賀県獣医師会主催の近畿地区連合獣医師大会の開催経費の一部を助成する。</p>
畜産経営技術指導費	6,165 (6,884) ⊖ 6,165	<p>1 畜産生産基盤育成強化事業 2,320 畜産経営体に対し経営管理能力の向上および生産技術指導を行うとともに、畜産経営に必要な情報を提供することにより、生産性の高い経営体を育成する。</p> <p>2 畜産経営技術改善促進事業 3,845 生産性の高い畜産経営体を育成するため、畜産農家に対して経営および技術指導を行う。</p>
家畜改良費	1,357 (869) 使 15 諸 11 ⊖ 1,331	<p>新 1 全国和牛能力共進会出品事業 488 5年に一度全国規模で開催される全国和牛能力共進会に本県代表牛を出品し、「近江牛」の振興に資する。本県出品団体である(社)滋賀県畜産振興協会に対して出品に要する経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
肉用牛振興対策費	<p>61,230 (53,872)</p> <p>諸 1,180</p> <p>⊖ 60,050</p>	<p>肉用牛の生産基盤を拡大し、牛肉の品質向上と安定供給を推進することにより、肉用牛経営の安定を図る。</p> <p>1 "活力ある"「近江牛」等生産流通対策事業費補助金 37,500 「近江牛」の生産基盤を拡大するため、肥育素牛の導入および飼養施設の整備に対して助成を行うとともに、県内食肉市場における責任ある「近江牛」ブランドの構築や肉用牛を集畜する取組に対して支援することにより、県民への食肉の安定供給を図る。</p> <p>2 繁殖和牛基盤拡大事業費補助金 2,400 「近江牛」の生産基盤を拡大するため、増頭を目的とした優良繁殖素牛の導入に対して助成する。</p> <p>3 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 14,070 牛枝肉価格の低下等により、肥育経営の収益性が悪化した場合に備えて造成する生産者積立金に対して助成する。</p>
家畜畜産物流通対策費	<p>4,227 (3,046)</p> <p>使 105</p> <p>⊖ 4,122</p>	<p>「近江牛」の生産情報を消費者に開示するとともに、生産者の技術研鑽と畜産物の安定生産に対する取組のPRを行うことにより、「近江牛」ブランドの一層の強化と消費拡大を図る。</p> <p>新 1 「近江牛」統一認証システム普及促進事業 1,850 「近江牛」の生産から出荷にいたる過程の情報を消費者に提供するとともに、「近江牛」認証シールを発行する取組に対して助成する。</p> <p>2 "安全・安心「近江牛」こだわりの味" 供給事業費補助金 1,772 「近江牛」をはじめとする本県畜産物の品質向上と、安全・安心な生産など消費者に対するイメージアップへの取組に対して助成する。</p>
酪農振興対策費	<p>2,427 (1,700)</p> <p>⊖ 2,427</p>	<p>乳用牛の能力を向上し、生産効率を改善することにより、酪農経営の安定を図る。</p> <p>1 乳用牛群検定普及定着化事業 2,253 乳量、乳成分、給与飼料の分析に基づく農家指導を総合的に推進することにより、乳用牛群の能力向上を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食肉流通機構整備推進費	188,463 (259,843) 財 1,335 諸 60,000 ⊖ 127,128	衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう、業務運営主体の取組を支援することにより、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。
自給飼料生産総合振興対策費	8,515 (9,331) 国 6,704 ⊖ 1,811	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産および稲わらの収積の拡大と定着を促進する。 1 しがさん稲わら活用事業費補助金 1,444 県内産稲わらの飼料としての活用を促進するため、稲わら収集機械の導入に対して助成する。 2 飼料稲増産対策事業費補助金 5,260 稲発酵粗飼料の生産拡大を促進するため、専用収穫機等の導入に対して助成する。
家畜保健衛生所運営費	30,333 (30,031) 国 1,650 使 8,286 ⊖ 20,397	家畜伝染病の発生予防対策、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への保健衛生指導を実施し、畜産物の生産性の向上と安全性の確保を図る。 1 家畜保健衛生所運営事業 18,493 24か月齢以上の死亡牛全頭に対する牛海綿状脳症(BSE)検査および検査後の死亡牛の焼却処理を適切に実施する。
【畜産技術振興センター】 試験研究調査費	20,155 (27,883) 国 621 財 10,545 諸 7,274 ⊖ 1,715	「近江牛」をはじめとする家畜の効率的な生産技術に関する試験研究を実施し、本県の畜産業の健全な発展に資する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>214,372 (204,050)</p> <p>国 109,661</p> <p>起 90,000</p> <p>⊖ 14,711</p>	<p>ニゴロブナ等の産卵繁殖場となっているヨシ帯の造成と既存施設の適切な維持管理により資源の増大を図る。</p> <p>1 漁場環境保全創造事業 200,000 ・琵琶湖地区（南山田工区）ヨシ帯造成：1.0ha ・琵琶湖地区（北山田工区）測量・設計：一式</p> <p>2 漁港漁村活性化対策事業 9,822 漁港の機能向上および利用の円滑化を目指し、漁港機能改善施設（岸壁、船揚場等の係留施設）の整備に対し補助する。</p>
<p>流通加工対策費</p>	<p>6,780 (7,780)</p> <p>⊖ 6,780</p>	<p>湖産鮎苗の全国シェア回復と優良な種苗の安定供給を行うため、冷水病保菌検査を促進し、円滑な鮎苗流通を図る。また、冷水病対策を施した鮎苗の県内河川への放流を推進する。</p> <p>1 湖産鮎流通対策 5,830</p> <p>(1) 冷水病対策鮎苗放流促進事業費補助金 4,630 県河川漁連が実施する県内河川への冷水病対策を施した湖産鮎苗の放流事業（県内18漁協）を支援する。</p> <p>(2) 冷水病保菌検査の促進 1,000</p> <p>2 流通促進対策 950</p> <p>(1) 水産物産地流通機能強化事業費補助金 250</p> <p>(2) 水産物流通促進対策事業費補助金 550</p>
<p>栽培漁業総合推進事業費</p>	<p>7,904 (7,504)</p> <p>国 1,694</p> <p>⊖ 6,210</p>	<p>セタシジミの効果的な増殖を図るための技術を活用し、漁業者自らが取り組む栽培漁業の事業化を推進する。また、限られた資源を効率的かつ継続的に利用するため、資源回復計画の取組を行う。</p> <p>1 シジミ資源増大推進事業 5,000 シジミの種苗生産放流と放流漁場の管理を行う。</p> <p>2 資源管理型漁業推進総合対策事業 2,688 水産資源の維持と有効利用を図る資源管理型漁業推進のため、資源量調査、漁業者検討会、指導普及啓発活動を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	141,343 (120,880)	県内で多大な漁業被害をもたらしている外来魚やカワウの駆除および外来魚の繁殖抑制等を総合的・集中的に行う。
	⊖ 141,343	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 116,700 琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除、繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 88,750 単位重量当たりの外来魚捕獲経費を助成する。 ・駆除量：550トン</p> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 9,500 外来魚の繁殖抑制に効果的なタモ網すくいや、ビームトローリング網による稚魚捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 16,450 捕獲された外来魚の回収と魚粉等への有効利用にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅対策研究 2,000 オオクチバスの効率的な駆除技術や在来魚を活用した繁殖抑制技術を開発する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 24,643 漁業被害軽減のため漁場における被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 6,848 市町が行う花火による追い払いや、河川での防鳥糸設置による被害防除および銃器駆除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ被害防除対策実証事業 1,000 琵琶湖内における新たな被害防除手法を検討する。</p> <p>(3) カワウ営巣地対策事業費補助金 10,000 営巣地におけるカワウの銃器駆除にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) カワウ営巣状況調査 2,000 各営巣地における生息数、営巣数の推移を調査する。</p> <p>(5) カワウ駆除手法実証化研究 4,600 発砲音の少ないエアライフルを用いた駆除手法を検討する。</p> <p>(6) カワウ対策会議 195</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	81,822 (91,618) 諸 7,775 ⊖ 74,047	<p>ニゴロブナ・ホンモロコの種苗生産放流を強化するとともに、アユ産卵用人工河川を運用稼働し、資源の維持培養を図る。また、アユ、ニゴロブナ、ホンモロコの保護水面を管理し、産卵繁殖を保護する。</p> <p>1 ニゴロブナ・ホンモロコ栽培漁業推進事業 31,030 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ・ホンモロコの種苗大量生産放流を実施する。</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 9,950</p> <p>(1) 漁場環境修復実践事業 4,200 環境修復効果の見込まれるゲンゴロウブナやウナギを南湖に放流し、漁場環境の修復を図る。</p> <p>(2) 重要魚苗放流事業費補助金 5,750 固有種のピワマスと琵琶湖で再生産できないウナギの放流を実施する。</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 40,842</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 31,100 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の維持を図る。</p> <p>(2) 保護水面管理事業 2,358 アユ、ニゴロブナ、ホンモロコの産卵繁殖保護のため、保護水面において密漁等の巡回監視を行う。</p> <p>(3) 産卵繁殖場保全事業 2,000 ブナ・モロコの繁殖場となる保護水面など、湖辺域ヨシ帯の散在性廃棄物や水草の回収・除去を行う。</p>
ホンモロコ資源緊急 回復対策事業費	24,700 (15,000) 諸 4,900 ⊖ 19,800	<p>資源状態の危機的な状態にあるホンモロコの種苗大量生産放流について、実証レベルでの技術開発を実施するとともに、技術開発で得られた種苗を放流し、緊急的な資源回復を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
河川漁業振興費	2,970 (1,470) ⊖ 2,970	河川漁業の振興を図るため、アマゴ・イワナ種苗を河川へ放流し、資源維持に努めるとともに、河川漁業をはじめ、県内水産業を広くアピールするため、本県で開催される全国内水面漁業振興大会を支援する。 1 河川漁業振興対策事業費補助金 1,470 2 全国内水面漁業振興大会開催費補助金 1,500
湖辺のにぎわい復活事業費	45,800 (68,500) 国 30,000 ⊖ 15,800	琵琶湖南湖等において水草除去や湖底耕耘、セタシジミや草食性魚類であるワタカの放流等を実施し、湖沼漁場の改善技術を開発する。 1 湖沼の漁場改善技術開発事業 43,800 (1) 漁場の再生と維持を両立させる新技術の実証 37,800 水草除去や湖底耕耘により漁場の底質環境の改善を図るとともに、環境改善効果が見込まれるセタシジミの増殖を図る。 (2) 漁場資源涵養に資する生態系の復元に係る新技術の実証 6,000 多様な魚種の産卵繁殖場の造成を目指して、ヤナギ、マコモなどの植栽を検討するとともに、水草の繁茂抑制に効果的なワタカの増殖を図る。 2 コイ資源減少対策研究 2,000 コイヘルペスウイルスにより減少したマゴイを回復させるための種苗生産技術を開発する。
試験研究調査費 (水産試験場)	20,266 (21,438) 諸 3,150 ⊖ 17,116	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。 1 冷水病対策技術開発研究 6,150 アユ冷水病に対する予防・治療技術や、冷水病無菌種苗の出荷技術を開発する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>全国豊かな海づくり 大会開催費</p>	<p>300,000 (50,000)</p> <p>⊖ 300,000</p>	<p>水産資源の維持培養と湖の環境保全の意識高揚を図ることを目的とした「第27回全国豊かな海づくり大会～びわ湖大会～」を開催する。</p> <p>また、本県独自の取組として、湖づくりキャンペーン委員会を中心に、県内各地域でNPOや地域団体等による湖づくり活動を推進する。</p> <p>1 大会実行委員会負担金 292,500 実行委員会において、式典、放流、湖上歓迎およびふれあい交流の各行事の開催に向けた企画と準備を進めるとともに、湖づくりキャンペーン委員会の活動を支援する。</p> <p>(1) 大会開催経費 278,500</p> <p>(2) 湖づくりキャンペーン経費 14,000</p> <p>2 準備室事務費 7,500 関係機関・団体との調整を図り、大会開催に向けた準備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																							
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	10,091,966 (10,252,563)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。																																							
国	5,316,980	主な補助公共事業（超過負担含む） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>23</td> <td>2,725,650</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>22</td> <td>2,260,800</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>4</td> <td>460,140</td> </tr> <tr> <td>県営畑地帯総合農地整備事業</td> <td>1</td> <td>168,000</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>9</td> <td>1,087,800</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>4</td> <td>306,780</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>30</td> <td>785,174</td> </tr> <tr> <td>県営田園空間整備事業</td> <td>6</td> <td>382,110</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>17</td> <td>803,207</td> </tr> <tr> <td>県営溜池等整備事業</td> <td>19</td> <td>891,000</td> </tr> <tr> <td>団体営溜池等整備事業</td> <td>2</td> <td>50,904</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>88,830</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	23	2,725,650	県営経営体育成基盤整備事業	22	2,260,800	県営農道整備事業	4	460,140	県営畑地帯総合農地整備事業	1	168,000	県営中山間地域総合整備事業	9	1,087,800	県営みずすまし事業	4	306,780	団体営土地改良事業	30	785,174	県営田園空間整備事業	6	382,110	団体営農村整備事業	17	803,207	県営溜池等整備事業	19	891,000	団体営溜池等整備事業	2	50,904	県営地すべり防止対策事業	3	88,830
事業名	箇所数		見積額																																						
県営かんがい排水事業	23		2,725,650																																						
県営経営体育成基盤整備事業	22		2,260,800																																						
県営農道整備事業	4		460,140																																						
県営畑地帯総合農地整備事業	1		168,000																																						
県営中山間地域総合整備事業	9		1,087,800																																						
県営みずすまし事業	4		306,780																																						
団体営土地改良事業	30		785,174																																						
県営田園空間整備事業	6		382,110																																						
団体営農村整備事業	17		803,207																																						
県営溜池等整備事業	19		891,000																																						
団体営溜池等整備事業	2		50,904																																						
県営地すべり防止対策事業	3	88,830																																							
分	1,656,502																																								
諸	259,440																																								
起	1,554,700																																								
○	1,304,344																																								
		主な単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>41</td> <td>79,800</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	41	79,800																																	
事業名	箇所数	見積額																																							
単独小規模土地改良事業	41	79,800																																							

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	235,588 (260,145) 国 89,878 繰 82,929 財 296 ⊖ 62,485	農業生産活動等を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、その多面的機能を確保する観点から、当該農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。 1 中山間地域等直接支払交付金 144,707 10市町 2 中山間地域等直接支払基金積立金 88,027
都市農村交流対策事業費	11,157 (4,698) ⊖ 11,157	インストラクターの育成や幅広い情報発信、農家民宿の開業支援等により、都市と農山漁村の共生・対流を通じて農業・農村の振興を図る。 1 しがの都市農山漁村共生・対流の推進 10,757 ・農家民宿チャレンジ支援 ・空き民家活用対策検討モデル調査
土地改良事業推進対策費	34,488 (33,228) 国 11,012 諸 594 繰 880 ⊖ 22,002	1 水土保持強化対策事業費補助金 27,287 土地改良施設管理指導事業、換地等促進事業、土地改良相談等に係る補助を行う。
土地改良施設管理事業費	660,250 (595,651) 国 349,277 諸 3,000 ⊖ 307,973	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 397,377 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 166,851 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設の内、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	17,088 (18,887) 繰 12,521 財 4,567	1 ふるさと・水と土保全対策費 5,988 中山間地域の集落共同活動の活性化により土地改良施設等を有効活用する。さらに住民、企業、NPO、行政が協働して活動するグラウンドワーク活動等の手法により、豊かな田園環境を創造する。 2 棚田地域の総合保全対策費 7,300 棚田保全ネットワーク推進事業 6,800 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市住民も交えた継続的な地域住民の共同活動を推進する。 3 ため池里山人のにぎわい推進事業費 3,500 「山辺のエコトーン」を持続的に保全再生するため、「ため池里山保全再生ネットワーク」の構築に向けたネットワーク構想の策定を行う。
びわこ流域田園水循環推進事業費	75,425 (127,775) 国 19,000 ⊖ 56,425	1 流域田園水循環推進事業費 48,000 琵琶湖の水質改善に向け、流域ぐるみの広域的な流域水循環の取組を推進する。 (1) 流域田園水循環マスタープラン策定 18,000 農業排水対策の重点流域を対象に、湖辺域の逆水地区が節水型に移行するモデルを確立するとともに、干拓地排水対策のモデルを確立し、総合的かつ実効性のあるマスタープランを策定する。 (2) 農業排水対策検証評価調査 18,000 汚濁物質の発生源対策の具体的な検証調査を実施し、農業排水対策の普及・技術マニュアルを整備する。 (3) 琵琶湖逆水地区循環かんがい拡大調査 12,000 有効な農業排水対策である循環かんがいの拡大を目的とし、障害対策および施設整備の検討調査を実施する。 2 流域田園水循環支援事業費 9,925 農業排水をリサイクルする循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 水田反復利用施設事業費 11,500 富栄養化防止条例の主旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。</p> <p>新 4 節水型水利用システム実証支援事業費 6,000 節水による用水使用量削減に向けた具体的な提案・実証を行う実施主体に対して支援する。</p>
みずすまし構想推進事業費	6,116 (15,999) ⊖ 6,116	みずすまし構想推進のため、流域ブロック協議会への活動支援および住民参加による農村地域の水質や生態系景観の保全に寄与する取組の普及・啓発を行う。
担い手農地集積事業費	129,052 (94,077) 国 6,859 ⊖ 122,193	生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費負担金	2,948,791 (2,574,733) 分 927,697 起 836,300 ⊖ 1,184,794	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。
農業集落排水対策事業費	126,822 (133,188) 国 2,000 ⊖ 124,822	<p>1 高度処理維持管理費補助金 97,910 高度処理を行う集落排水施設の維持管理費に対して助成する。</p> <p>2 高度処理建設費交付金 16,051 高度処理を行う集落排水施設の建設費に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	325,945 (-) 国 18,140 ⊖ 307,805	農村の土地、水、伝統文化、環境、そして人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等の保全を地域の協働活動として推進する。 新 1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業 302,605 新 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 23,340
大規模土地改良事業 計画調査費	33,064 (18,600) ⊖ 33,064	県営規模での実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し補助を行う。
農業基盤整備調査費	4,000 (8,350) 国 4,000	農業農村整備事業の実施および長期計画作成のための調査を行う。 (全額農林水産省からの委託事業)